

2024

12月

月次 39レター

毎月発行するお客さまへのお知らせレターです

第244号①【基準日 2024年11月29日】



社長メッセージ



新たな投資先ファンドを3本追加

ありがとう投信株式会社
代表取締役社長 長谷 俊介



皆さま、いつもありがとう投信をご愛顧いただきまして誠にありがとうございます。今年も早いもので師走になりましたが、いかがお過ごしでしょうか？寒さも厳しくなってきました、体調を崩している人も多いようなので皆さまくれぐれもご自愛ください。

さて、先月の世界株式市場は、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを好感して米国株式市場は大きく上昇する一方で、トランプ氏の掲げる政策の影響を大きく受ける国や地域、セクターなどは調整した1ヶ月になりました。米国大統領選挙が事前に予想されていたような混乱もなく、共和党トランプ氏の圧勝で決着がついたことによって、マーケットでは今後のトランプ政権の経済・金融・外交政策がどうなるかに関心が集まりました。アメリカ第一主義のもと国内産業の保護と国内回帰を進めるために関税を課す方針が示され、影響を受ける国・地域、企業の株価は下落しました。日本株市場も上値の重い展開で調整して1ヶ月を終えました。また、先月イベントリスクに備えて大きく買われて上昇していた金（ゴールド）価格は、米国大統領選挙を無事通過したことで下落しました。為替相場については、米国FOMCが予想通り0.25%利下げを決定し、日銀の追加利上げの可能性が意識されたこともあって月末にかけて1ドル149円台まで円高が進行しました。そのような中、ありがとうファンドは月間で-1.9%の下落となりました。

今後の見通しですが、米国トランプ政権の「アメリカファースト」の政策が本格的に実行されていくことになります。不法移民問題の解決や温暖化人為説に基づく脱炭素・気候変動対策・再エネ政策などの転換・見直し、貿易相手国に対する関税強化、特に中国に対してはさらに厳しい対応が実施されていくものと考えられています。

また、経済政策面では減税政策の実施による経済成長が期待されており、米国企業の収益にプラスの影響を与えることが予想されています。さらに、長期化するウクライナ問題の早期停戦と復興、混迷しているイスラエル中東問題の解決などの地政学リスクへの対応でトランプ大統領の手腕が期待されています。



一方で日本においては、少数与党である石破政権の政権基盤の不安定さから今後の政策決定が滞ってしまうリスクが懸念される中、トランプ大統領と対話していかなければならないので難しい状況がしばらくは続いていくものと思われます。引き続き世界経済は米国トランプ大統領の政策に大きな影響を受けるものと思われるので、先行き不透明感からマーケットのボラティリティは高い状態が今後も継続していくと考えられます。

ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第304号 一般社団法人投資信託協会会員

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認の上、ご自身の判断でお申し込みください。

新たな投資先として3本のファンドを追加

ありがとうファンドでは、11月29日付で信託約款を変更して、中長期的な運用成果の向上を目指して当ファンドが投資を行う投資信託証券を新たに米国株ファンド2本と新興国株ファンド1本の合計3本追加いたしました。

追加した投資先ファンドは、それぞれJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの米国グロース株ファンド『JPモルガン・ファンズーUSグロース・ファンド』、RBCブルーベイ・アセット・マネジメントの中国を除く新興国株ファンド『RBCファンズ(ルクセンブルグ)ーエマージング・マーケット(除く中国)・エクイティ・ファンド』、ブラウン・アドバイザリーの米国バリュー株ファンド『ブラウン・アドバイザリー・US・サステナブル・バリュー・ファンド』の3本です。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントの米国グロース株ファンド『JPモルガン・ファンズーUSグロース・ファンド』は、主に米国株式の中で成長が期待される銘柄への投資を通じて、米国株式市場を上回るリターンの実現を目指します。長期の運用実績は非常に良好でベンチマークを上回る運用成果を残しています。

運用会社であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントは、国際的な資産運用の分野で約150年にわたる実績があり、運用資産残高約397兆円を有する世界最大級の資産運用サービスグループです(2023年6月末現在。運用資産残高は同時点の為替相場にて円換算)。世界20カ国・地域以上にネットワークを持ち、日本ではJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社を通じてお客さまにサービスを提供しています。ありがとうファンドでは既に同社の米国株コア戦略ファンド『USセレクト・エクイティ・ファンド』に投資しております。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

＜JPモルガン・ファンズーUSグロース・ファンド＞

投資信託協会分類	指定されていません。
委託会社	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
ファンドの特徴	主に米国株式の中で成長が期待される銘柄への投資を通じて、米国株式市場を上回るリターンの実現を目指します。
ベンチマーク	Russell 1000 Growth Index
信託報酬(年率)	年率0.60%

RBCブルーベイ・アセット・マネジメントの中国を除く新興国株ファンド『RBCファンズ(ルクセンブルグ)ーエマージング・マーケット(除く中国)・エクイティ・ファンド』は、主に長期的な構造的成長分野で高く安定した収益を上げていると判断される新興国の発行体が発行する株式に厳選して投資を行い、長期保有することでリターンの獲得を目指します。中国を除く新興国株ファンドとして長期の運用実績があり良好な運用成果を上げています。

運用会社であるRBCブルーベイ・アセット・マネジメント(以下、当社)は、アクティブ運用に特化した資産運用会社として、債券、株式、オルタナティブに亘る幅広い運用ソリューションを提供しています。当社は、世界最大級の銀行である親会社のロイヤル・バンク・オブ・カナダ(RBC)の安定的な財務基盤をもとに、イノベーションを推進しつつ、卓越した運用能力を活かし、お客様の高度化するニーズに対応しています。RBCブルーベイは、RBCグローバル・アセット・マネジメントの欧州及びアジア太平洋地域におけるブランド名称です。

RBC BlueBay
Asset Management

ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第304号 一般社団法人投資信託協会会員

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は、必ず目録見書の内容をご確認の上、ご自身の判断でお申し込みください。

<RBC ファンズ（ルクセンブルグ）－エマージング・マーケット（除く中国）・エクイティ・ファンド>

投資信託協会分類	私募のため指定されていません。
委託会社	ファンドの管理会社：Candriam ファンドの投資運用会社：RBCグローバル・アセット・マネジメント・インク
ファンドの特徴	主に長期的な構造的成長分野で高く安定した収益を上げていると判断される新興国の発行体が発行する株式に厳選して投資を行い、長期保有することでリターンの獲得を目指します。
ベンチマーク	MSCI Emerging Markets ex-China Total Return Net Index
信託報酬（年率）	クラスO1 受益証券：年率 0.45% クラスO 受益証券：年率 0.85%

ブラウン・アドバイザーの米国バリュー株ファンド『ブラウン・アドバイザー・US・サステナブル・バリュー・ファンド』は、米国の市場や取引所に上場または取引されている、割安に評価されている優良な大企業の株式への投資を通じて元本の長期的な成長を目指します。米国バリュー株ファンドとして優れた運用実績を残しています。

運用会社であるBA（ブラウン・アドバイザー）は米国ボルティモアに本社を置く独立系の大手資産運用会社です。米国最古の投資銀行であったアレックス・ブラウン＆サンズの資産運用部門として創設され、1998年に現経営陣などによるバイアウトにより独立した運用会社です。現在、世界の機関投資家、富裕層など幅広い投資家層に対して、米国株式、グローバル株式、債券、オルタナティブなどの投資サービスを提供しています。



<ブラウン・アドバイザー・US・サステナブル・バリュー・ファンド>

投資信託協会分類	指定されていません。
委託会社	ブラウン・アドバイザー
ファンドの特徴	米国の市場や取引所に上場または取引されている、割安に評価されている優良な大企業の株式への投資を通じて元本の長期的な成長を目指します。
ベンチマーク	Russell 1000 Value Net Index
信託報酬（年率）	年率0.25%

米国株及び中国を除く新興国株へ投資するファンドの選択肢を増やすことによって、ありがとうファンドの運用成果のさらなる向上を目指していきたくと考えております。尚、来年1月から全国で開催する新春セミナーの中で、新投資先ファンドの詳しいご紹介をさせていただきますので、是非ご参加頂ければ幸いです。

弊社はこれからも短期的な相場動向に一喜一憂せずに、世界経済の成長及び企業利益の成長の恩恵を享受すべく長期・国際分散・厳選投資でダウンサイドリスクを抑えながら安定した運用成果を目指して参ります。

最後になりますが、少し早いですが皆さまのご支援のおかげで役職員一同、無事に一年を終えられそうです。誠にありがとうございました。弊社は今後もお客様の資産運用を一生涯サポートしていただけるように安定した運用成果の提供と資産運用サービスに磨きをかけて参りますので、来年も引き続きありがとう投信をご愛顧いただきますよう何卒よろしくお願い申し上げます。



積立投資のすすめ！

長期投資には、コツコツと分散しながら長期に渡って購入する「定期積立サービス」がおすすめです♪

「定期積立サービス」とは

…毎月決まった日にお客様が決めた金額を、自動で購入してお客様の資産をコツコツ積み立てていくやり方です。引落とし手数料も無料♪お忙しい方にもおすすめの投資方法です。



①『無理なく続けられる』

お手元にまとまった資金がなくても、毎月少しずつ積み立てることで大きな資産へとつながっていきます。貯金感覚で続けていきながら、複利効果でリターンチャンスとなります。



②『リスクを分散』

定額での購入で基準価額が高い時に少なく、安い時に多く投資することができます(ドル・コスト平均法)。相場が良い時も悪い時も投資を続けることで、平均買付単価を低く抑える方法です。

③『時間分散』

タイミングを分けることで、リスクを分散することができます。時間を味方につけることで、長期でじっくり投資を続けることができます。



タイミングを見計らうのではなく、
時間を味方につけていきましょう！

期間	平均取得単価	損益
1年	34,553円	+6.4%
3年	28,669円	+28.2%
5年	25,626円	+43.4%
10年	20,289円	+81.1%
初回(2004年10月)から	13,297円	+176.4%

投資信託をいつ買えばよいか？とのお客様の声が多いですが、投資信託は、タイミングではなく、時間での分散が効果的です。長期で常にタイミングを計ることはとても難しく、かなりの労力を必要とし、それでも確実にいいタイミングで買える保証はありません。

それよりも、ゆっくりと長い時間をかけて、コツコツ投資していくほうがはるかに続けやすく買付単価を平均化されることで、分散の効果が得られます。

<ご参考> 毎月1万円積立した場合

期間	投資額	評価額
1年	12万円	12万7628円
3年	36万円	46万1466円
5年	60万円	86万445円
10年	120万円	217万3564円
初回(2004年10月)から	242万円	668万8220円

2024年11月29日現在(基準価額:36,749円)

※上記表は毎月同一金額を継続して積立した場合の平均取得単価となります。

※積立による購入は将来の収益を保証、基準価額下落時における損失を防止するものではありません。

※計算過程で出る端数の処理等、損益比率計算過程において簡略化した計算式を用いています。

年末年始の営業時間のお知らせ

年末年始の営業時間及び注文申込受付時間につきまして、下記の通りとなります。
尚、注文申込受付時間以降のお申込みにつきましては、翌営業日の受付扱いとなります。
また、「マイページ WEB システム」は、年末年始もご利用いただけます。

	営業日	受付時間	注文申込受付時間
年末	2024年12月30日(月)	9:30～17:00	9:30～15:30
年始	2025年1月6日(月)		

年内に受渡を完了する最終注文日についてのお知らせ

2024 年内の受渡完了を希望されるお客さまは、以下が最終注文日となります。
尚、注文の締切時間は 15 時 30 分となります。15 時 30 分を過ぎますと翌営業日以降の注文となりますのでご注意ください。

注文区分	受付日	約定日	受渡日
購入	12月24日(火)	12月26日(木)	12月27日(金)
換金	12月23日(月)	12月25日(水)	12月30日(月)

2024 年の NISA 口座での購入についてのお知らせ

NISA 口座の利用基準日は、買付注文日ではなく、受渡日となります。
2024 年分の NISA 口座でありがとうファンドを購入される場合は、上記の年内の最終注文日をご確認のうえ、お手続きください。

目論見書改訂のお知らせ

『ありがとうファンド』の有価証券届出書を 11 月 29 日付で関東財務局に提出したことに伴い、目論見書の記載内容を変更いたしました。目論見書の交付をご希望のお客さまには、マイページ上での交付、または郵送させていただきましたので、ご確認いただきますようお願いいたします。
尚、今後目論見書の交付が不要なお客さまは、弊社カスタマーサービス部までご連絡ください。(※ただし、目論見書の重要な変更時にはすべてのお客さまにお送りいたします。)
また、ホームページ上にも目論見書を公開しております。
こちら(<https://www.39asset.co.jp/39fund/prospectus/>)からご覧ください。



🌸 今月のFP情報コラム

弊社FPが家計に役立つ様々な情報を毎月発信していきます！
皆さまの金融リテラシー向上の一助になれば幸いです。

ふるさと納税の仕組みと知っておきたい注意点

年の瀬を感じるこの時期に、駆け込みでふるさと納税をする方もいるのではないのでしょうか。先月のコラム「確定申告の医療費控除」でも触れた「ふるさと納税」の仕組みや他の制度を併用する際の注意点についてお伝えします。



ふるさと納税とは？

ふるさと納税は、「納税」という言葉がついていますが、実際には、応援したい地域への「寄附」のことをいいます。どの自治体にでも寄附ができる制度なので、自分の故郷に限らず、好きな地域を選ぶことができます。ふるさと納税(寄附)をした場合、特産品などの返礼品を受け取ることができ、税の控除も受けられるため人気の制度です。

ふるさと納税の仕組み

本来は自分の住まいがある自治体に納める税金を、自分で選んだ自治体にふるさと納税することで、寄附額のうち 2,000 円を越える部分について、所得税と住民税から原則として全額の控除が受けられる仕組みです。控除上限額は本人の年間収入や家族構成によって違うため、ふるさと納税を申し込むサイトなどにあるシミュレーションで確認してみましょう。



ふるさと納税の申請方法には「ワンストップ特例制度」の利用と「確定申告」の2通りがあります。ワンストップ特例制度とは、寄附のたびに申請書を寄附先の自治体に送るだけで控除が受けられる便利な制度です。ただし利用するには、以下の条件を満たしている必要があります。

- ✓会社などで年末調整を受けている給与所得者等
- ✓ふるさと納税以外に確定申告を行う必要がない
- ✓寄附先の自治体が5団体以内

給与所得者でない個人事業主の方など上記の条件に当てはまらない方は、ふるさと納税を申し込んだあとに送られてくる「寄附金受領証明書」を用いて確定申告をする必要があります。

次に、ふるさと納税と他の制度を併用する場合の手続きや控除額など、細かいルールや注意点について解説していきます。

住宅ローン控除(減税)とふるさと納税の併用による影響は？

住宅ローン控除とは、住宅購入の際に住宅ローンを利用した人が対象で「年末時点での住宅ローンの残高の0.7%」が、入居時から最長13年間にわたって、給与などから納めた所得税や住民税から控除される制度のことです。

住宅ローン控除を受ける方もふるさと納税の寄附金控除を受けることができますが、ワンストップ特例制度を使うケースと確定申告をするケースにより控除限度額への影響の有無が変わります。

ワンストップ特例制度を利用する場合

ふるさと納税は、基本的に所得税と住民税から控除が受けられる制度ですが、ワンストップ特例制度を利用した場合、全額「住民税」から控除されます。一方、住宅ローン控除は原則として「所得税」から控除されるため、控除額の計算に影響することはないと、両方の控除を受けられます。なお、ワンストップ特例制度を活用するためには、前述した利用条件を満たす必要があります。

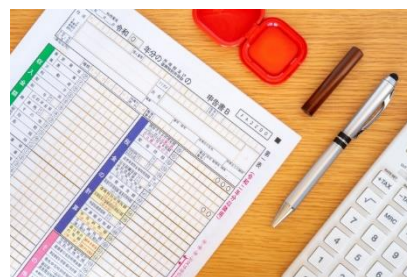
両制度ともに納税額から控除するので、その年度の納税額以上は控除できません。所得金額や利用する他の控除によっては、控除しきれなくなる可能性もありますので、控除限度額の範囲内でふるさと納税を行いましょう。

住宅ローン控除の初回はワンストップ特例制度を利用できない

住宅ローン控除の適用を受ける1年目は、どんな場合でも確定申告が必須です。そのため、確定申告が不要なワンストップ特例制度は利用できません。また、住宅ローン減税2年目以降であっても何かの理由(1年間で6自治体以上に寄附をした・医療費控除の申告・年収2,000万円以上の給与所得者)で確定申告をおこなう場合、ワンストップ特例制度の申請は無効となるので注意しましょう。その場合は、ワンストップ特例申請書を提出済みであっても、改めて確定申告で手続きしなければなりません。

確定申告をすると住宅ローン控除を満額受けられない可能性がある

ふるさと納税と住宅ローン控除を併用して確定申告すると、所得税ではふるさと納税の控除が優先されるため、後から控除される住宅ローンの控除額が減ってしまう恐れがあります。住宅ローン控除で所得税から控除しきれない金額は住民税から控除されますが、住民税の控除額には上限があります。控除額によっては、住民税から差し引けない分が発生し、全額の控除ができない可能性があるため注意が必要です。満額の控除を受けるためにも確定申告を行う場合は、ご自身がいくらまでふるさと納税で寄附ができるのかを事前に確認しておくとい良いでしょう。



iDeCo とふるさと納税の併用による影響は？

iDeCo(個人型確定拠出年金)とは、自分で拠出した掛金を自分自身で運用し、将来に備える私的年金制度のことです。掛金を原則65歳まで積み立てすることができ、受取は原則60歳以降に可能です。iDeCoの掛け金は全額、所得控除されるため、所得税・住民税の軽減にもつながります。

iDeCo とふるさと納税の併用の際の注意点として、ふるさと納税の控除上限額が下がってしまう点があげられます。ふるさと納税で控除できる金額は課税所得(収入のうち税金がかかる部分)によって決まります。一方でiDeCoは、掛金が全額所得控除されるため課税所得が減り、それによって、ふるさと納税で控除できる金額が減ってしまう可能性があります。併用する場合は課税所得が減少することを考慮して、ふるさと納税の控除上限額を計算しましょう。

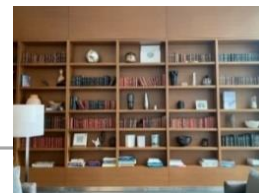
ふるさと納税と住宅ローン控除や医療費控除、iDeCoの併用はできますが、注意点を押さえたうえで、制度を上手く利用しましょう。その他にも「ふるさと納税を申込む人と納税者の名義が異なる場合」「引っ越しをした場合」など、気をつけたいといけない点があります。詳しくは総務省のふるさと納税ポータルサイトなどでご確認ください。また、確定申告については管轄の税務署にご相談ください。

総務省ふるさと納税ポータルサイト

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/080430_2_kojin.html

ありがとうの本棚

弊社役職員が最近読んだ本を紹介させていただくコーナーです。
資産運用や投資、金融や経済全般に関わらず様々な書籍を幅広く取り上げていきます。



～今月の一冊～

イラスト図解 知っているようで知らない 物価のしくみ 単行本 - 2024/10/25 斎藤 太郎（監修），木下 智博（監修）

近頃は値上げの話ばかりで生活コストは上昇して苦しいと感じている方が多いのではないのでしょうか？日本経済はデフレが長らく続いていたので、昨今の物価上昇に適応していくのは、企業にとっても個人にとっても大変なことです。

本書は、物価について、イラストと図表を用いて基本からわかりやすく解説しています。そもそも「物価とは何か？」から「物価を動かす要因」、「物価が上がると私たちの生活はどうなるか」、「世界の物価」や「金融政策や財政政策と物価の関係」まで、物価に関する基本的な点を網羅していますので、これ一冊で物価についての基本を一通り学ぶことができます。

経済指標のなかでも、特に重視されているのが「物価」であり、自由経済のもとでは価格は一定ではなく、市場の動向で変動します。国の経済が活発化しているのか停滞しつつあるのか、状態を簡便に把握できるため、物価は「経済の体温計」といわれています。

昔に比べると「経済の体温計」という物価の機能は弱まっているのではないかという見方もありますが、物価というもののさしを使うことで景気がどういう状態なのか、これからどうなるのかをつかむことができ、物価が日本の経済、ひいては私たちの生活と密接に関係していることは変わらないと著者は述べています。

物価上昇やインフレが続いたらこの先どうなるのか？そんな疑問をお持ちの方は是非読んでみてください。わかりやすく読みやすいのでスラスラ読めて疑問がすぐに解消すると思います。



毎月定期購入サービスのスケジュール

今後のスケジュールになります。各締切日に間に合わない場合、翌月の取扱いとなりますのでご了承ください。

	【新規で定期購入を申込】 【引落とし口座変更】	【定期の引落とし金額を変更】 【定期引落しを中止】	【引落日】	【買付申込日】	【約定日】 (ファンドの購入日)
2024年 12月分	11月5日(火)	11月26日(火)	12月6日(金)	12月16日(月)	12月18日(水)
2025年 1月分	12月5日(木)	12月19日(木)	1月6日(月)	1月15日(水)	1月17日(金)
2025年 2月分	12月30日(月)	1月27日(月)	2月6日(木)	2月18日(火)	2月20日(木)
2025年 3月分	2月5日(水)	2月21日(金)	3月6日(木)	3月14日(金)	3月18日(火)

ありがとうファンド売買申込不可日のお知らせ

下記の売買申込不可日にお申込みされた場合、自動的に翌営業日以降の受付となりますのでご注意ください。

12月25日(水)	クリスマス	ニューヨーク・ルクセンブルグ・ロンドン・アイルランド	12月26日(木)	聖ステファノの日／ボクシング・デー	ルクセンブルグ・アイルランド／ロンドン
12月27日(金)	銀行休業日	アイルランド	1月20日(月)	キング牧師記念日	ニューヨーク

ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第304号 一般社団法人投資信託協会会員

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は、必ず目録見書の内容をご確認の上、ご自身の判断でお申し込みください。

ありがとうファンドのリスク及び手数料等について

リスク	当ファンドは、ファンドオブファンズであり、国内外の投資信託証券などの値動きのある証券に投資します。また、外貨建て投資信託証券に投資する場合には為替の変動もあります。なお、投資信託証券の組入証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本が割り込むことがあります。ファンドに投資することに伴うリスクはお客様のご負担となりますし、ファンドへの投資による損益も全てお客様に帰属します。また元本及び利息の保証はなく、預金保険の対象でもありません。
手数料	申込手数料・換金手数料・信託財産留保金はありません。
信託報酬	ファンド純資産総額に年 0.99% (税抜 0.9%) 以内の率を乗じて得た額とします。 [実質的信託報酬 信託財産の純資産総額に対し年 1.40% ± 0.2% (概算)] ※当ファンドは他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。
その他費用	ファンドに組入れる有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料(消費税を含む)及び税金等の費用は信託財産から支払われます。また、その他、信託事務の処理に要する諸費用、監査費用、受託会社の立替えた立替金の利息等についても、信託財産の毎月末加重平均残高が 120 億円以上の場合には、諸経費のうち 100 万円(税抜き)までは信託財産から支払われます。※実費の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

※リスク・費用等の詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。目論見書のご請求は、ありがとう投信株式会社 カスタマーサービス部まで。【〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-15-9 フリーコール 0800-888-3900】

■レポートで使用している指数・為替データの注記：騰落率は、ファクトセットよりデータを参照し、弊社にて計算しております。

※資料に記載されている各国・地域市場の指数は他に断りの無い限り以下の指数を使用しています。

【日本株】→FactSet Market Indices Japan 配当込み(税引き前配当再投資)

【世界株】→FactSet Market Indices World 配当込み(税引き前配当再投資)

【米国株】→FactSet Market Indices United States 配当込み(税引き前配当再投資)

【欧州株】→FactSet Market Indices Europe 配当込み(税引き前配当再投資)

【新興国株】→FactSet Market Indices Emerging 配当込み(税引き前配当再投資)

■R&I ファンド大賞について

R&Iファンド大賞は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

< 免責事項 | Disclaimer >

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。

選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リップパー・リーダー・レーティング)システム」の中での「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。



2025 年世界経済の見通し 新投資先ファンドの紹介

新春セミナーを全国 6 都市で開催いたします！

新春セミナーとして、2025 年の世界経済見通しについてお話しさせていただきます。
また、ありがとうファンドの新たな投資先ファンドとなった米国株ファンド 2 本と中国を除く
新興国株ファンドのご紹介もさせていただきます。
是非この機会にご参加頂ければ幸いです。皆様のご参加をお待ちしております！

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

RBC BlueBay
Asset Management

BrownADVISORY
Thoughtful Investing.

東京

2025 年 1 月 19 日（日）10:00～12:00
ありがとう投信本社 3F

札幌

2025 年 1 月 26 日（日）13:30～15:30
かでる 2. 7(北海道立道民活動振興センター)920 会議室

仙台

2025 年 2 月 2 日（日）13:30～15:30
仙都会館 7F-A

福岡

2025 年 2 月 9 日（日）13:30～15:30
アクロス福岡 604

大阪

2025 年 2 月 22 日（土）13:30～15:30
大阪府立男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター)
セミナー室 2

名古屋

2025 年 2 月 23 日（日）13:30～15:30
ウインクあいち（愛知県産業労働センター） 会議室 908



代表取締役社長
長谷俊介



ファンドマネージャー
真木喬敏



お申込みは、お電話・ホームページからどうぞ
URL: <https://www.39asset.co.jp/seminar/info/>
フリーコール: 0800-888-3900

39 ありがとう投信
Arigato Asset Management inc.

